



ワクチン効果か、患者半減 子どもの細菌性髄膜炎

子どもの細菌性髄膜炎を予防するインフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチンの公費接種が広がった2011年に、ヒブ感染により髄膜炎になった0~4歳の患者発生率が、その前3年間の平均と比べて半減したことが、厚生労働省研究班の調査で24日までにわかった。

ワクチンの公費助成が同時に始まった肺炎球菌による髄膜炎も、2011年は同じく25%減少した。

主任研究者の庵原俊昭国立病院機構三重病院長は「公費助成によるワクチンの普及が成果を出しつつあるとみてよい」と話している。

両ワクチンの公費助成は2010年11月から2012年度末までの期限措置。厚生省は2013年度から、原則無料の定期接種にする方針で財源の調整や予防接種法改正の準備を進めており、こうした政策の実現を後押ししそうだ。

細菌性髄膜炎の主な症状は発熱だが、治療が遅れると死亡したり、発達障害などの重い後遺症があったりする。乳幼児ではヒブが原因となる

のは50~60%、肺炎球菌は25%程度と、患者の大半を占めるとされ、両ワクチンの普及で、子どもにとって深刻な感染症の大幅抑制につながる可能性を示した。

2008年から2010年の3年間に、5歳未満のヒブ感染による髄膜炎の患者発生率は、10万人当たり7.1~8.3人(平均7.7人)だったが、2011年は3.3人と約57%減少した。また肺炎や関節炎など、ヒブが原因のほかの病気の発生率も約45%減った。

肺炎球菌による髄膜炎の発生率は、3年平均の10万人当たり2.8人から、2011年は2.1人となった。

研究班は今後接種率などを詳しく検討し、継続して効果を調べる。

(5月24日付共同通信)

職場のメンタルヘルス 対策を支援 損保ジャパン

損保ジャパンは8月から、社員のメンタルヘルス対策に悩む職場への支援サービスを強化する。職場環境に問題がないかを調べ、それぞれの職場に合った対策を助言する。

同社の子会社、損保ジャパン・ヘ

ルスケアサービスが、厚生省などがつくったアンケート方法で職場環境を調査。社員に精神的な負担を強いる職場になっていないかなどを調べ、社員の健康相談や労務担当者向けの講座を開催する。

厚生省は、こうした職場環境調査を義務化する方向で検討を始めており、損保ジャパンは、支援サービスのニーズが高まるとみている。職場のトラブルに絡んで会社が賠償金を支払う事態に備えた保険を売ることも狙っている。

(5月24日付朝日新聞)

「猛暑時、公民館で涼を」 東京・多摩市が方針

東京都多摩市の阿部裕行市長は24日、定例記者会見で、夏の電力消費量がピークとなる日中に、市民が涼めるよう冷房の利いた公民館やコミュニティセンターを開放することを明らかにした。

東京電力が家庭向け電気料金を値上げした場合、阿部市長は「節電対策で無理に冷房を控える家庭が増える」と懸念を表明。子どもや高齢者が体調を崩したり、熱中症で死亡したりする事態を避けるため、「公共施設で冷房を利かせ、気軽に涼みに来てもらえるようにする」と語った。

図書館などで冷房を利かせた部屋を「街なか避暑地」として開放する荒川区の例などを参考にしたという。

昨夏、同市は節電対策として公共施設の輪番休館を実施。今夏は公共施設で使用する電力の購入先を、東京電力から特定規模電気事業者(PPS)に切り替えたため、「価格が安くなる分、市民に還元したい」としている。

(5月25日付読売新聞)

風疹流行の兆し 近畿中心、 厚労省注意呼びかけ

近畿地方を中心に風疹が流行の兆しを見せており、厚労省は一般への情報提供などを促す通知を全国の自治体に出し、注意を呼びかけている。

国立感染症研究所によると、今年5月23日までの患者数は全国で205人と、昨年同時期の2倍近い。患者の7割以上に当たる153人は男性で、20～40代の発症が目立つ。

風疹ワクチンの接種対象が何度も変更され、現在20～30代の女性には、予防接種を受ける機会を逃した人もいる。妊娠初期に風疹に感染すると、子どもに心疾患や難聴などの先天性風疹症候群が出る可能性がある。

(5月31日付読売新聞)

喫煙率低減 政府が初の数値目標

政府は8日、政府の計画としては初めて喫煙率低減の数値目標を盛り込んだ「次期がん対策推進基本計画」を閣議決定した。2010年の調査で19.5%の成人喫煙率を2022年度までに4割近く引き下げ、12%をめざす。

厚労省の2010年の調査によると、成人の喫煙率は19.5%。「たばこをやめたい」との回答者(37.6%)全員が禁煙すると喫煙率は12.2%になるため、今後10年間の目標値とした。受動喫煙の機会がある割合も、飲食店で現在の50.1%を15%、家庭で同10.7%を3%、行政と医療機関で0%までの低減をめざす。

2007年に策定された初の基本計画で喫煙率半減の導入が見送られるなど、厚労省による数値目標の設定

は業界やたばこ税を所管する財務省などの壁に阻まれてきた。しかし日本も批准したWHOの「たばこ規制枠組み条約」が2005年に発効。喫煙率が約20%だった米英も2020年までの半減を掲げ、条約に沿った取り組みが求められていた。

閣議決定されると、自治体も含め目標達成の具体策が求められるが、日本たばこ産業(JT)は3月段階で「国の介入による特定数値への誘導は問題」と反対を表明していた。年間のたばこ税収約2兆円の半分は地方の税収で、数値目標は税収落ち込みにつながるとみられ「財政状況の厳しい自治体への影響は大きい」とけん制する。

全国たばこ耕作組合中央会によると、農家戸数は以前から右肩下がりだったが、2010年のたばこ増税の影響などで、同年の1万1591戸が今年は6313戸とほぼ半減。同会職員は「葉タバコ農家はあきらめ気味。分煙による共存が望ましいが、作りたくても作れない時代」と嘆く。

一方、日本医学会などは「がんの年間死亡者は約35万人で4分の1は喫煙によるものとされる。高く評価する」と全面的に支持。「目標は低すぎるし、遅すぎる」と手厳しいNPO法人「日本禁煙学会」の作田学理事長も「自民党時代は族議員がいてなかなかできなかった。目標はないよりはまし。この点は政権交代した意味がある」と話している。

(6月8日付毎日新聞)

精神疾患で労災認定 2年連続で過去最多更新

仕事のストレスでうつ病などの精神疾患に陥り、2011年度に労災認定を受けた人が前年比17人増の

325人と2年連続で過去最多を更新したことが厚労省のまとめでわかった。

また、昨年3月の東日本大震災が原因で脳・心臓疾患や精神疾患となり認定を受けた人が、11都道府県の32人に上ることも判明した。

申請者も1272人と3年連続で過去最多を更新した。同省は「責任の重い仕事の増加や社員数の減少でストレスを感じる人が増えたことなどが影響した」と分析している。同省は昨年12月、具体例を明示した内容に認定基準を改めており、申請者のうち認定された人の割合は改定前の約27%に対し、改定後は約36%に上がった。

(6月16日付読売新聞)

初期認知症の支援チーム 看護師ら高齢者宅訪問

厚労省は18日、認知症患者が住み慣れた地域で暮らせるよう、看護師らで構成する「認知症初期集中支援チーム」を全国の市区町村に設置すると発表した。認知症の疑いがある高齢者の自宅を訪問し、心身の状態を判断したうえで医療機関に橋渡しするなどのサポートをする。2013年度にモデル事業を始め、併せて認知症対策の5か年計画も定める。

認知症で精神病院に入院している患者は、1996年の約2万8000人から2008年には約5万2000人に増加。厚労省は認知症の早期診断、発見の遅れが増加の一因とみて、対策強化が必要と判断した。

支援チームは、看護師や作業療法士などの専門家3人程度で構成され、地域包括支援センターへの配置を想定している。

(6月18日付時事通信)